

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 寺戸 靖和

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,733	8.5	145	56.7	136		137	
28年3月期	11,731	8.7	335		70		9	

(注) 包括利益 29年3月期 139百万円 (%) 28年3月期 10百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.02		14.4	0.8	1.1
28年3月期	0.82		0.9	0.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,043	888	4.9	77.42
28年3月期	16,285	1,028	6.3	89.62

(参考) 自己資本 29年3月期 888百万円 28年3月期 1,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	604	1,133	451	680
28年3月期	508	2,050	1,346	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00						

(注)現時点では平成30年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,846	10.3	245	356.4	96		67		5.86
通期	13,786	8.3	480	230.5	175		121		10.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,476,000 株	28年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	29年3月期	86 株	28年3月期	86 株
期中平均株式数	29年3月期	11,475,914 株	28年3月期	11,475,914 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,134	8.7	146	53.0	134		132	
28年3月期	11,159	9.0	310		47		1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.59	
28年3月期	0.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,345	865	5.0	75.43
28年3月期	15,607	998	6.4	87.02

(参考) 自己資本 29年3月期 865百万円 28年3月期 998百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,531	10.5	79		55		4.83
通期	13,158	8.4	141		98		8.61

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料) P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(会計方針の変更)	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、新興国経済の下振れによる懸念や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、高齢社会の進行に伴い、介護サービスの需要は一層拡大することが予想されます。一方、平成27年度介護保険法が改正され、介護報酬の引き下げにより、サービスの質の向上及び人材の確保が経営上の最重要課題となっております。また、平成29年度の介護報酬改定では、介護人材の処遇改善について、職場定着の推進、介護サービス事業者等による昇給や評価を含む賃金制度の整備・運用状況などを踏まえ、事業者による、キャリアアップの仕組みの構築を促すため、更なる加算の拡充が行われております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、有料老人ホーム3施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。収益面では、主に新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスの向上に努めました。利益面では、景気回復傾向に伴う求人費用及び人件費の上昇、新規開設施設の初期費用などにより、原価が大きく増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127億33百万円（前連結会計年度比8.5%増）となり、営業利益は1億45百万円（前連結会計年度比56.7%減）、経常損失は1億36百万円（前連結会計年度は経常利益70百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億37百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益9百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。また、労務費を中心としたコスト管理を徹底してまいりました。その結果、売上高は33億79百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益は4億6百万円（同30.9%増）となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、新規及び既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、当連結会計年度におきまして、大阪府大阪市に「ラ・ナシカこのはな」、神奈川県横浜市に「ラ・ナシカ上大岡」、神奈川県横須賀市に「ラ・ナシカよこすか式番館」を新規開設いたしました。その結果、売上高は84億64百万円（同11.3%増）、セグメント利益は6億7百万円（同18.0%減）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は8億42百万円（同6.4%増）、セグメント損失は51百万円（前連結会計年度はセグメント損失33百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億58百万円増加して180億43百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加2億29百万円、固定資産の増加15億28百万円によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億98百万円増加して171億54百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加9億6百万円、固定負債の増加9億91百万円によるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億39百万円減少して8億88百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の減少1億37百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は4.9%（前連結会計年度末は6.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少して6億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は6億4百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費6億7百万円、支出要因として売上債権の増加額1億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は11億33百万円(同44.7%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出11億56百万円、預り保証金の返還による支出75百万円、敷金及び保証金の差入による支出54百万円、収入要因として預り保証金の受入による収入1億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、獲得した資金は4億51百万円(同66.5%減)となりました。その主な内訳は、収入要因として短期借入れによる収入30億50百万円、長期借入れによる収入6億円、支出要因として短期借入金の返済による支出23億円、長期借入金の返済による支出7億65百万円、リース債務の返済による支出1億32百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	10.2	10.0	6.9	6.3	4.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.6	17.7	16.5	16.3	15.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	21.4	17.2	44.8	25.8	24.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	2.6	1.0	1.8	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、デイサービス事業においては、利用者のニーズと状態に合わせた適切なサービスを提供することで、利用単価の向上に取組み利益率の改善を図ります。施設サービス事業においては、引き続き、既存施設の稼働率の向上を第一に注力いたします。さらに、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、次期の新規出店につきましては有料老人ホーム1施設を計画しておりますが、出店に係る初期費用が多額に発生することが予想されます。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高137億86百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益4億80百万円(前連結会計年度比230.5%増)、経常利益1億75百万円(前連結会計年度は経常損失1億36百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億37百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、中長期的な企業価値の向上のため、事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しておりますが、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、決定次第速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,108	680,814
売掛金	1,976,603	2,159,170
繰延税金資産	67,409	81,578
その他	105,244	216,404
貸倒引当金	△1,364	△2,115
流動資産合計	2,906,001	3,135,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,070,345	※2 4,677,481
車両運搬具(純額)	1,707	3,992
工具、器具及び備品(純額)	131,962	129,364
土地	※2 2,016,212	※2 2,193,676
リース資産(純額)	3,866,127	4,520,003
建設仮勘定	670,193	566,073
有形固定資産合計	※1 10,756,548	※1 12,090,592
無形固定資産		
のれん	9,352	—
ソフトウェア	75,332	62,990
その他	9,441	8,581
無形固定資産合計	94,126	71,571
投資その他の資産		
長期前払費用	161,096	148,897
敷金及び保証金	2,091,942	2,196,762
その他	280,663	402,209
貸倒引当金	△5,364	△2,632
投資その他の資産合計	2,528,338	2,745,236
固定資産合計	13,379,012	14,907,401
資産合計	16,285,014	18,043,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,351	241,697
短期借入金	※2 2,570,000	※2 3,320,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 711,041	※2 652,048
リース債務	105,624	142,635
未払金	85,529	126,946
未払費用	280,793	305,361
未払法人税等	51,650	56,850
預り金	36,308	52,600
前受収益	209,067	237,133
賞与引当金	163,381	182,521
その他	27,411	13,735
流動負債合計	4,425,158	5,331,529
固定負債		
長期借入金	※2 5,218,952	※2 5,112,003
リース債務	4,497,604	5,417,856
繰延税金負債	22,146	20,027
退職給付に係る負債	301,404	333,360
資産除去債務	96,987	98,419
その他	694,321	841,562
固定負債合計	10,831,415	11,823,227
負債合計	15,256,573	17,154,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	286,290	148,302
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,026,584	888,596
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,856	△100
その他の包括利益累計額合計	1,856	△100
純資産合計	1,028,440	888,495
負債純資産合計	16,285,014	18,043,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,731,771	12,733,681
売上原価	10,635,877	11,673,151
売上総利益	1,095,893	1,060,530
販売費及び一般管理費	※ 760,610	※ 915,194
営業利益	335,283	145,336
営業外収益		
受取利息	11,751	12,115
受取賃貸料	9,215	13,279
その他	11,091	15,188
営業外収益合計	32,058	40,583
営業外費用		
支払利息	286,665	309,778
その他	10,027	12,868
営業外費用合計	296,693	322,646
経常利益又は経常損失(△)	70,648	△136,726
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	70,648	△136,726
法人税、住民税及び事業税	33,842	16,686
法人税等調整額	27,383	△15,423
法人税等合計	61,226	1,262
当期純利益又は当期純損失(△)	9,421	△137,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,421	△137,988

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	9,421	△137,988
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	812	△1,956
その他の包括利益合計	※ 812	※ △1,956
包括利益	10,233	△139,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,233	△139,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	276,869	△16	1,017,163
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,421		9,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,421	—	9,421
当期末残高	432,280	308,030	286,290	△16	1,026,584

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,044	1,044	1,018,207
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	812	812	812
当期変動額合計	812	812	10,233
当期末残高	1,856	1,856	1,028,440

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	286,290	△16	1,026,584
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△137,988		△137,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△137,988	—	△137,988
当期末残高	432,280	308,030	148,302	△16	888,596

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,856	1,856	1,028,440
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△137,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,956	△1,956	△1,956
当期変動額合計	△1,956	△1,956	△139,945
当期末残高	△100	△100	888,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	70,648	△136,726
減価償却費	524,290	607,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,366	1,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,051	19,139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,160	29,134
受取利息	△11,751	△12,115
支払利息	286,665	309,778
売上債権の増減額(△は増加)	△177,530	△182,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,559	57,346
その他	130,279	261,421
小計	805,517	954,498
利息の受取額	366	1,630
利息の支払額	△286,499	△309,593
法人税等の支払額	△34,504	△41,699
法人税等の還付額	23,949	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,828	604,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,925,814	△1,156,399
無形固定資産の取得による支出	△64,776	△20,583
敷金及び保証金の差入による支出	△104,254	△54,590
敷金及び保証金の回収による収入	24,948	76,798
預り保証金の返還による支出	△72,999	△75,347
預り保証金の受入による収入	93,514	103,920
その他	△1,153	△7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050,536	△1,133,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,070,000	3,050,000
短期借入金の返済による支出	△2,920,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	1,960,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△663,921	△765,942
リース債務の返済による支出	△99,332	△132,456
配当金の支払額	△22	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,723	451,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,984	△77,294
現金及び現金同等物の期首残高	953,093	758,108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 758,108	※1 680,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は17,953千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ17,953千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,525,622千円	4,018,519千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,749,739千円	4,454,904千円
土地	1,806,199	1,906,199
計	5,555,939	6,361,104

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	929,349千円	736,430千円
1年内返済予定の長期借入金	610,229	570,877
長期借入金	5,063,974	5,038,196
計	6,603,552	6,345,503

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	60,220千円	118,880千円
給料及び手当	201,558	236,357
賞与引当金繰入額	9,546	11,768
退職給付費用	3,020	2,940
租税公課	171,290	228,553
減価償却費	14,782	15,864

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	2,676千円	△144千円
組替調整額	△1,535	△2,676
税効果調整前	1,140	△2,821
税効果額	△328	864
退職給付に係る調整額	812	△1,956
その他の包括利益合計	812	△1,956

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	758,108千円	680,814千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	758,108	680,814

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	—千円	854,837千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、新たに障害支援事業を開始したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」にして追加しております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,310,101	7,607,021	791,930	11,709,053	22,717	11,731,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	20,481	20,481
計	3,310,101	7,607,021	791,930	11,709,053	43,199	11,752,252
セグメント利益又は セグメント損失(△)	310,435	740,726	△33,436	1,017,725	△8,329	1,009,396
セグメント資産	2,708,100	12,021,134	147,127	14,876,363	4,272	14,880,635
その他の項目						
減価償却費(注2)	99,816	405,652	3,787	509,255	252	509,508
のれんの償却額	—	18,705	—	18,705	—	18,705
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,517	1,925,229	2,617	1,971,365	754	1,972,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,379,821	8,464,695	842,493	12,687,009	46,671	12,733,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	87,251	87,251
計	3,379,821	8,464,695	842,493	12,687,009	133,923	12,820,933
セグメント利益又は セグメント損失(△)	406,247	607,371	△51,102	962,516	2,356	964,873
セグメント資産	2,734,363	13,512,889	156,108	16,403,361	39,495	16,442,856
その他の項目						
減価償却費	97,259	487,602	4,033	588,895	3,162	592,058
のれんの償却額	—	9,352	—	9,352	—	9,352
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,075	1,861,498	1,743	1,974,316	33,720	2,008,036

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業及び障害支援事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,709,053	12,687,009
「その他」の区分の売上高	22,717	46,671
連結財務諸表の売上高	11,731,771	12,733,681

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,017,725	962,516
「その他」の区分の利益又は損失	△8,329	2,356
セグメント間取引消去	△28	△79
全社費用(注)	△674,083	△819,456
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	335,283	145,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,876,363	16,403,361
「その他」の区分の資産	4,272	39,495
全社資産(注)	1,404,379	1,600,396
連結財務諸表の資産合計	16,285,014	18,043,252

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費(注1)	509,255	588,895	15,034	19,027	524,290	607,922
のれんの償却額	18,705	9,352	—	—	18,705	9,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,971,365	1,974,316	61,290	58,833	2,032,656	2,033,150

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,705	—	—	—	18,705
当期末残高	—	9,352	—	—	—	9,352

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	9,352	—	—	—	9,352
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	89.62円	77.42円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	0.82円	△12.02円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	9,421	△137,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	9,421	△137,988
期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,845	589,719
売掛金	1,882,024	2,059,715
繰延税金資産	64,868	78,830
その他	100,530	209,939
貸倒引当金	△1,364	△1,845
流動資産合計	2,720,904	2,936,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,614,743	※1 4,227,723
構築物	96,913	100,827
車両運搬具	1,707	3,992
工具、器具及び備品	124,232	118,159
土地	※1 1,786,592	※1 1,964,056
リース資産	3,866,127	4,498,007
建設仮勘定	670,193	566,073
有形固定資産合計	10,160,509	11,478,840
無形固定資産		
ソフトウェア	73,952	62,044
その他	9,441	8,581
無形固定資産合計	83,393	70,625
投資その他の資産		
関係会社株式	117,000	117,000
長期前払費用	160,245	148,897
敷金及び保証金	2,092,989	2,197,209
その他	277,917	399,443
貸倒引当金	△5,364	△2,632
投資その他の資産合計	2,642,787	2,859,917
固定資産合計	12,886,691	14,409,383
資産合計	15,607,596	17,345,742

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,892	232,724
短期借入金	※1 2,570,000	※1 3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 657,701	※1 600,375
リース債務	105,624	138,608
未払金	83,362	123,867
未払費用	263,970	289,180
未払法人税等	47,800	56,850
預り金	34,969	46,586
前受収益	208,640	236,706
賞与引当金	157,353	174,824
その他	24,285	10,231
流動負債合計	4,327,599	5,179,954
固定負債		
長期借入金	※1 4,718,434	※1 4,663,158
リース債務	4,497,604	5,398,354
繰延税金負債	21,326	20,071
退職給付引当金	290,322	316,558
資産除去債務	96,987	98,419
その他	656,671	803,562
固定負債合計	10,281,345	11,300,123
負債合計	14,608,944	16,480,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金	308,030	308,030
資本剰余金合計	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,357	124,370
利益剰余金合計	258,357	125,370
自己株式	△16	△16
株主資本合計	998,651	865,664
純資産合計	998,651	865,664
負債純資産合計	15,607,596	17,345,742

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,159,728	12,134,872
売上原価	10,124,450	11,156,022
売上総利益	1,035,277	978,850
販売費及び一般管理費	※1 724,334	※1 832,627
営業利益	310,943	146,222
営業外収益		
受取利息	11,732	12,113
受取手数料	※2 6,000	※2 6,000
受取賃貸料	3,961	7,928
その他	9,592	14,417
営業外収益合計	31,287	40,459
営業外費用		
支払利息	284,668	308,299
その他	10,027	12,862
営業外費用合計	294,696	321,161
経常利益又は経常損失(△)	47,533	△134,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	47,533	△134,479
法人税、住民税及び事業税	20,744	13,723
法人税等調整額	25,522	△15,216
法人税等合計	46,266	△1,493
当期純利益又は当期純損失(△)	1,267	△132,986

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費	※1		5,498,705	54.3		6,003,605	53.8
II 経費	※2		4,625,745	45.7		5,152,416	46.2
売上原価			10,124,450	100.0		11,156,022	100.0

(注) ※1 人件費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	147,807	163,055

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃借料(千円)	862,489	895,381
給食委託費(千円)	1,072,719	1,168,265
減価償却費(千円)	476,501	559,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	432,280	308,030	308,030	1,000	256,089	257,089	△16	997,383	997,383
当期変動額									
剰余金の配当						-		-	-
当期純利益					1,267	1,267		1,267	1,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,267	1,267	-	1,267	1,267
当期末残高	432,280	308,030	308,030	1,000	257,357	258,357	△16	998,651	998,651

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	432,280	308,030	308,030	1,000	257,357	258,357	△16	998,651	998,651
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純損失(△)					△132,986	△132,986		△132,986	△132,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△132,986	△132,986	-	△132,986	△132,986
当期末残高	432,280	308,030	308,030	100	124,370	125,370	△16	865,664	865,664

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益は17,474千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ17,474千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,392,161千円	4,120,759千円
土地	1,576,579	1,676,579
計	4,968,741	5,797,339

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	929,349千円	736,430千円
1年内返済予定の長期借入金	556,889	519,204
長期借入金	4,563,456	4,589,351
計	6,049,694	5,844,985

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社パイン(借入債務)	347,210千円	株式会社パイン(借入債務) 313,874千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	196,758千円	220,243千円
賞与引当金繰入額	9,546	11,768
退職給付費用	3,020	2,940
租税公課	166,518	225,428
減価償却費	14,782	15,864
おおよその割合		
販売費	1.7%	1.0%
一般管理費	98.3%	99.0%

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社からの受取手数料	6,000千円	6,000千円